

指定ゴミ袋手数料収入の有効活用

公明党
なかむら
中村

つとむ
努



◆ごみ処理について

問 指定ごみ袋手数料徴収の目的は、ごみの減量か、財源確保か。

答 ごみの減量が目的であり、財源確保ではない。

(市長)

問 そつであれば、ごみ出し困難な方の個別回収費用に充てたらどうか。

答 高齢者世帯の増加が予想されるので、どのような手法がとれるか研究していきたい。

(生活環境課)

◆物価高騰対策について

問 令和5年度予算の給食費とごみ袋代の価格高騰対策の内容はどうか。

答 財政調整基金を取り崩し、給食費、ごみ袋代の一部を公費負担とし、市民への影響を防いだ。

(財政課)

◆高齢者に感謝のギフト

問 長年のご功績に感謝し、写真撮影券やのりーと塩尻割引券を含むカタ

ログギフト贈呈はどうか。

答 会食を伴う敬老行事は減る傾向にある。カタログギフトやクーポン券は選択肢の一つと考える。

(長寿課)

◆不登校対策について

問 子と親の支援員の増員は歓迎するが、相談のみでは解決には至らない。専門家の訪問支援を含め、学校ごとではなく、必要性に合わせた役割分担が重要ではないか。

答 支援員に加え社会的自立に向け専門的知識・技術・豊富な経験での確かな支援を行える方を配置し、支援の選択肢を充実させる。

(教育総務課)



塩尻市指定ごみ袋

市民の幸福度向上について

その他の
質問事項

- ▼ 産業振興と就業環境の創出について
- ▼ 子育て世代に選ばれる地域の創造について

明政会
いし
石井

つとむ
勉



◆地域デジタル人材運用と関係人口創出について

問 地域人材の活躍と、高度人材の育成と確保について現状と今後は。

答 都市部企業が担っていた業務を地域交通事業者やKADDOに技術移転し地産地消に向けて進んでいる。地域事業者や住民、学生と一緒にサービスの開発・実証の場を創出していく。

(産業政策課)

◆学びの変化と人材育成について

問 CSの進行に伴い地域企業との連携が進んでいるが、キャリア教育への効果はどうか。

答 地域の協力が生徒のアイデアを形にする取り組みは社会を生き抜く力の醸成に繋がるため、CSの役割は今後更に重要になると考えている。

問 県立高校の再編が進んでいる。小中学校と同様に地域連携が必要だと

考えるがどうか。

答 県教育委員会が推進する探究的な学びには生徒間、地域など他者と協働した学びが求められる。広い地域で構成される高校だからこそできる地域連携をと考えている。

(教育長)

◆今後目指す市民の幸福度向上について

問 多様な捉え方があるが、定義や測定方法は。

答 全国自治体において幸福感測定の研究が増えている。先行事例を参考にしながら、塩尻版市民幸福度指標の制度設計について検討を進めていく。

(企画課)



地域連携が進むコミュニティスクール
市内中学校の「ふるさとぶどう学」